

2025 年 7-9 月期景況調査の結果について（見解）

2025 年 10 月 15 日
（一社）沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した 1,023 社を対象に 8 月 25 日（月）から 9 月 26 日（金）の期間、「2025 年 7-9 月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業
168 社	16.4%	1,023 社
正従業員合計	正従業員平均	人員規模巾
3,776 名	22 名	0 名～266 名
臨時従業員合計	臨時従業員平均	人員規模巾
1,513 名	9 名	0 名～495 名

主たる事業の種類

	(社)	(%)
1 サービス業	57	33.9%
2 流通・商業	43	25.6%
3 建設業	32	19.0%
4 製造業	17	10.1%
5 情報	19	11.3%
計	168	100%

従業員数 (正規) (非正規)

	(社)	(%)	(社)	(%)
0～5 名	64	38.1%	131	78.0%
6～10 名	29	17.3%	15	8.9%
11～20 名	30	17.9%	12	7.1%
21～50 名	26	15.5%	3	1.8%
51～100 名	13	7.7%	5	3.0%
101 名以上	6	3.6%	2	1.2%
不明	0	0.0%	0	0.0%
計	168	100.0%	168	100.0%

※小数点第 2 位を四捨五入している為、
合計は必ずしも 100%とはなりません。

業況判断は実質的な横ばいが継続するも、製造業、建設業が大きく後退
～原材料価格の高騰と人件費アップへの対応が課題～

- 全業種の業況判断 DI は、僅かながらのマイナスが 2 期連続（4～6 月期増減-1.0⇒7～9 月期増減-1.5）するもプラス超を維持（プラス 7.9）。業種別では、サービス業（増減+10.0）、流通・商業（増減+12.7）は改善。他方で、建設業（増減-21.9）と製造業（増減-50.7）は大幅に後退。
- 全業種の売上高 DI は緩やかに後退（13.1⇒11.3=増減-1.8）するもプラス超を維持（プラス 11.3）。業種別では、サービス（増減+9.5）、流通・商業は若干鈍くなっている（17.4⇒11.6=増減-5.8）、そして情報（増減+13.9）ではプラス超を維持。建設業は大幅に悪化し（増減-23.1）、製造業はマイナス超に転じる（△5.9）。
- 全業種の経常利益 DI は緩やかに改善している（1.9⇒6.8=増減+4.9）。業種別では、サービス業（増減+14.5）、流通・商業（増減+16.4）、そして情報（増減+8.6）と堅調な改善を示す。他方で、建設業（21.1⇒0.0=増減-21.1）と製造業（16.7⇒△17.7=増減-34.4）で大幅に後退。
- 全業種の資金繰り DI は、前期（4～6 月期）から、ほぼ現状を維持している（1.9⇒△0.5=増減-2.4）。業種別では、サービス業はマイナス超ながら改善している（△25.7⇒△5.4=増減+20.3）。流通・商業は緩やかに改善（増減+7.4）。他方で、建設業（増減-50.0）、製造業（増減-25.7）、そして情報（増減-45.4）で大幅に後退。
- 経営上の問題は、全業種で上位 1～3 位は前期（4～6 月期）と同様に「人件費の増加」「仕入れ単価の上昇」「従業員不足」が問題点としてあがり、4 位に「新規参入者の増加」、5 位に「管理費等間接経費の増加」が浮上。
- 先行きについて（翌期 10～12 月）見通しについて、全業種では、改善傾向の維持が見通される（4～6 期 7.9⇒10.5）。業種別では、サービス業は若干緩くなり（17.5⇒12.5=増減-5.0）、流通・商業（17.1⇒19.5=増減+2.4）と情報（5.6⇒11.1=増減+5.5）と見通しは明るくなっている。また、製造業では（△35.3⇒5.9=増減+41.2）と更に大幅な改善が見通されている。建設業は（3.1⇒△3.3=増減-6.4）と唯一、見通しがマイナス超となっている。

(1) 業況判断

①前期（4～6 期）との実績比較

- ・全業種の業況判断 DI は若干のマイナスが 2 期連続となる（4～6 期 $-1.0 \Rightarrow$ 7～9 期 -1.5 ）。
- ・業種別では、サービス業（増減 $+10.0$ ）、流通・商業（増減 $+12.7$ ）は改善、情報は微減（増減 -1.5 ）。建設業（増減 -21.9 ）と製造業（増減 -50.7 ）は大幅に後退している。

②前期調査（7～9 期）見通しとの比較

- ・全業種では、後退しながらもプラス維持（ $10.7 \Rightarrow 7.9 = -2.8$ ）。
- ・業種別では、サービス業（増減 $+9.9$ ）、流通・商業（増減 $+6.2$ ）は見通しの 2 倍前後の業況。建設業（増減 -11.9 ）と情報（増減 -23.0 ）では、見通しの 2 割の結果に留まる。製造業は横ばいの見通しに対して大幅に後退（増減 -35.3 ）。

③翌期（10～12 月）見通しについて（先行き）

- ・全業種では、改善傾向の維持が見通されている。（4～6 期 $7.9 \Rightarrow 10.5$ ）。
- ・業種別では、サービス業は若干緩くなり（ $17.5 \Rightarrow 12.5 =$ 増減 -5.0 ）、流通・商業（ $17.1 \Rightarrow 19.5 =$ 増減 $+2.4$ ）と情報（ $5.6 \Rightarrow 11.1 =$ 増減 $+5.5$ ）と見通しは明るくなっている。また、製造業では（ $\Delta 35.3 \Rightarrow 5.9 =$ 増減 $+41.2$ ）と更に大幅な改善が見通されている。建設業は（ $3.1 \Rightarrow \Delta 3.3 =$ 増減 -6.4 ）と唯一、見通しがマイナス超となっている。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	前期調査 7～9 月期 見通し	2025 7～9 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期 見通し	増減
全業種	9.4	7.9	- 1.5	10.7	7.9	- 2.8	7.9	10.5	+ 2.6
サービス業	7.5	17.5	+ 10.0	7.6	17.5	+ 9.9	17.5	12.5	- 5.0
流通・商業	4.4	17.1	+ 12.7	10.9	17.1	+ 6.2	17.1	19.5	+ 2.4
建設業	25.0	3.1	- 21.9	15.0	3.1	- 11.9	3.1	Δ 3.3	- 6.4
製造業	15.4	Δ 35.3	- 50.7	0.0	Δ 35.3	-35.3	Δ 35.3	5.9	+ 41.2
情報	7.1	5.6	- 1.5	28.6	5.6	- 23.0	5.6	11.1	+ 5.5

<業況判断 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の業況判断 DI の内訳からは、前期（4～6 月期）と比べて、不変が減少し「好転」の 2 倍強で「悪化」が増加した結果、DI は若干の後退しているものの、前期に続き実質的には横ばいとみることができる（ $\Delta 1.5$ ）。

○業種別では、サービス業は「不変」が減少し「好転」が大幅に増加（ $+14.4$ ）した。

流通・商業は、「悪化」が減少し「好転」が増加（ $+7.3$ ）した結果、DI（17.1）と改善している。

建設業、製造業、情報では「好転」が減少し「不変」「悪化」が増加した結果、建設業、製造業、そして情報では悪化しており、とくに製造業では大幅な「悪化」し DI（ $\Delta 50.7$ ）とマイナスに転じた。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減
好転	27.8	29.1	+ 1.2	24.2	38.6	+ 14.4	24.4	31.7	+ 7.3	35.0	21.9	- 13.1	38.5	5.9	- 32.6	35.7	27.8	- 7.9
不変	53.8	49.7	- 4.1	59.1	40.4	- 18.7	55.6	53.7	- 1.9	55.0	59.4	+ 4.4	38.5	52.9	+ 14.5	35.7	50.0	+ 14.3
悪化	18.4	21.2	+ 2.9	16.7	21.1	+ 4.4	20.0	14.6	- 5.4	10.0	18.8	+ 8.8	23.1	41.2	+ 18.1	28.6	22.2	- 6.3
DI	9.5	7.9	Δ 1.6	7.6	17.5	9.9	4.4	17.1	12.7	25.0	3.1	Δ 21.9	15.4	Δ 35.3	Δ 50.7	7.1	5.6	Δ 1.5

(2) 売上高

①前期（4～6 期）との実績比較

- ・全業種の売上高 DI は緩くなったもののプラス超を維持（13.1⇒11.3＝増減－1.8）。
- ・業種別では、サービス（増減＋9.5）、流通・商業は若干鈍くなっている（17.4⇒11.6＝増減－5.8）、そして情報（増減＋13.9）ではプラス超を維持。
建設業は大幅に悪化し（増減－23.1）、製造業はマイナス超に転じている（△5.9）。

②前期調査（7～9 期）見通しとの比較

- ・全業種では、若干緩くなるも現状をほぼ維持（12.9⇒11.3＝増減－1.6）。
- ・業種別では、サービス業（増減＋7.6）と情報（増減＋6.8）とで改善。流通・商業（増減－0.1）、建設業（－3.1）ではほぼ横ばい。
製造業では、大幅に後退しマイナス超に転じている（30.8⇒△ 5.9＝増減－36.7）。

③翌期（10～12 月）見通しについて（先行き）

- ・全業種では、改善している（11.3⇒13.7＝増減＋2.4）。
- ・業種別は、サービス業（21.4⇒14.3）、流通・商業（11.6⇒9.3）では若干緩くなるものの改善の見通し。情報は実績同様の見通し（21.1⇒21.0）。
建設業（△3.1⇒15.7＝増減＋18.8）、製造業（△5.9⇒11.8＝増減＋17.7）は大幅な改善が見込まれている。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	前期調査 7～9 月期 見通し	2025 7～9 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期 見通し	増減
全業種	13.1	11.3	-1.8	12.9	11.3	- 1.6	11.3	13.7	+ 2.4
サービス業	11.9	21.4	+9.5	13.8	21.4	+ 7.6	21.4	14.3	- 7.1
流通・商業	17.4	11.6	-5.8	11.7	11.6	- 0.1	11.6	9.3	- 2.3
建設業	20.0	△ 3.1	-23.1	0.0	△ 3.1	- 3.1	△ 3.1	15.7	+ 18.8
製造業	0.0	△ 5.9	-5.9	30.8	△ 5.9	- 36.7	△ 5.9	11.8	+ 17.7
情報	7.2	21.1	+13.9	14.3	21.1	+ 6.8	21.1	21.0	- 0.1

<売上高 DI 内訳（増加、横ばい、減少）>

- 全業種の売上高 DI 内訳からは、前期（4～6 月期）と比べて、「増加」「減少」が減じた分「横ばい」が増え、DI は僅かに後退している。（13.1⇒11.4＝増減－1.7）。
- 業種別で見ると、サービス業は「増加」と「横ばい」が増加し、「減少」が減少しており、結果改善（11.9⇒21.4＝増減＋9.5）。流通・商業は、「横ばい」が減少した分「減少」が増加し、その結果後退（17.4⇒11.6＝増減－5.8）。建設業は、「増加」が減少し、「横ばい」「減少」が増加し、その結果大幅に後退（20.0⇒△3.1＝増減－23.1）製造業は「増加」「減少」とも減少し「横ばい」が増加し、その結果後退（0.0⇒△5.9＝増減－5.9）。
- 情報は、「増加」「不変」が増加し、「横ばい」が増加した結果、改善（7.1⇒21.1＝増減＋13.9）。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減
増加	36.9	34.7	- 2.1	35.8	39.3	+ 3.5	34.8	34.9	+ 0.1	45.0	25.0	- 20.0	30.8	23.5	- 7.2	42.9	47.4	+ 4.5
横ばい	39.4	41.9	+ 2.5	40.3	42.9	+ 2.6	47.8	41.9	- 6.0	30.0	46.9	+ 16.9	38.5	47.1	+ 8.6	21.4	26.3	+ 4.9
減少	23.8	23.4	- 0.4	23.9	17.9	- 6.0	17.4	23.3	+ 5.9	25.0	28.1	+ 3.1	30.8	29.4	- 1.4	35.7	26.3	- 9.4
DI	13.1	11.4	- 1.7	11.9	21.4	+ 9.5	17.4	11.6	- 5.8	20.0	△ 3.1	- 23.1	0.0	△ 5.9	- 5.9	7.1	21.1	+ 13.9

(3) 経常利益

①前期(4～6期)との実績比較

- ・全業種では改善している(1.9⇒6.8=増減+4.9)。
- ・業種別では、サービス業(増減+14.5)、流通・商業(増減+16.4)、そして情報(増減+8.6)と堅調な改善を示している。

他方で、建設業(21.1⇒0.0=増減-21.1)と製造業(16.7⇒△17.7=増減-34.4)では、大幅に後退している。

②前期調査(7～9期)見通しとの比較

- ・全業種では、緩やかに改善を維持している(11.6⇒6.8=増減-4.8)。
- ・業種別では、サービス業(増減+2.4)、流通・商業(増減+0.3)、そして建設業(増減±0.0)で見通し通りか僅かに上方に改善。

情報は、見通しよりも緩やかな改善(21.5⇒15.7=増減-5.8)。

他方で、建設業は、見通しよりも大幅に後退している(33.3⇒△17.7=増減-51.0)。

③翌期(10～12月)見通しについて(先行きと)

- ・全業種では、今期実績の2倍の改善が見通されている(6.8⇒11.8=増減+5.0)。
- ・業種別では、サービス業(増減±0.0)、流通・商業(増減+2.6)で今期と同様の見通しとなり、建設業(増減+6.3)、情報(増減+5.4)で実績を上回る改善が見通されており、さらに、製造業では、今期後退からの回復が見通されている(△17.7⇒21.1=増減+5.4)。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	前期調査 7～9月期 見通し	2025 7～9 月期	増減	2025 7～9 月期	2025 10～12 月期 見通し	増減
全業種	1.9	6.8	+ 4.9	11.6	6.8	- 4.8	6.8	11.8	+ 5.0
サービス業	△ 3.0	11.5	+ 14.5	9.1	11.5	+ 2.4	11.5	11.5	0.0
流通・商業	△ 4.4	12.0	+ 16.4	11.7	12.0	+ 0.3	12.0	14.6	+ 2.6
建設業	21.1	0.0	- 21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	+ 6.3
製造業	16.7	△ 17.7	- 34.4	33.3	△ 17.7	- 51.0	△ 17.7	5.8	+ 23.5
情報	7.1	15.7	+ 8.6	21.5	15.7	- 5.8	15.7	21.1	+ 5.4

<経常利益DI内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の経常利益DIでは、「横ばい」「悪化」が減少した分「好転」が増加した結果、DIは改善している(増減+4.9)。

○業種別では、サービス業(増減+14.5)、流通・商業(増減+16.4)ともに「好転」が増加し「横ばい」「悪化」が減少し、その結果、DIは改善している。

建設業は「好転」が減少し「悪化」が増加し、製造業は「横ばい」「悪化」が増加し、建設業(増減-21.1)と製造業(増減-34.4)ともに後退している。

情報は「横ばい」が増加し「悪化」の減少により改善している(増減+8.6)。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	2024 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減
好転	24.8	27.8	+ 2.9	20.9	28.8	+ 8.0	20.0	31.0	+ 11.0	31.6	21.9	- 9.7	41.7	17.6	- 24.0	35.7	36.8	+ 1.1
横ばい	52.2	51.2	- 1.0	55.2	53.8	- 1.4	55.6	50.0	- 5.6	57.9	56.3	- 1.6	33.3	47.1	+ 13.7	35.7	42.1	+ 6.4
悪化	22.9	21.0	- 1.9	23.9	17.3	- 6.6	24.4	19.0	- 5.4	10.5	21.9	+ 11.3	25.0	35.3	+ 10.3	28.6	21.1	- 7.5
DI	1.9	6.8	+ 4.9	△ 3.0	11.5	+ 14.5	△ 4.4	12.0	+ 16.4	21.1	0.0	- 21.1	16.7	△ 17.7	- 34.4	7.1	15.7	+ 8.6

●【好転した理由】（複数回答可）

- ・全業種の第1位「売上総量・客数の増加」、第2位「売上単価・客単価の上昇」は前期の順位と同じ。
- ・3位の「人件費の低下」と4位の「本業以外の部門の収益好転」は、各々前期順位から入れ替え。

<全業種の好転した理由(1位～3位)>

	2025 7～9 回答数	2025 7～9 回答率	2025 7～9 順位	2025 4～6 回答率	2025 4～6 順位
売上総量・客数の増加	30	73.2%	1	78.9%	1
売上単価・客単価の上昇	23	56.1%	2	42.1%	2
人件費の低下	4	9.8%	3	5.3%	4
本業以外の部門の収益好転	2	4.9%	4	7.9%	3

<業種別の好転した理由>

	全業種		順位	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上総量・客数の増加	30	73.2%	1	10	83.3%	1	7	58.3%	2	5	71.4%	1	2	66.7%	1	6	85.7%	1
売上単価・客単価の上昇	23	56.1%	2	4	33.3%	2	10	83.3%	1	3	42.9%	2	1	33.3%	2	5	71.4%	2
本業以外の部門の収益好転	4	9.8%	3	1	8.3%	3	2	16.7%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3
人件費の低下	2	4.9%	4	0	0.0%	4	2	16.7%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3
原材料費・商品仕入額の低下	1	2.4%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	3	1	33.3%	2	0	0.0%	3
外注費の減少	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3
金利負担の減少	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3
その他	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3
回答社数	41			12			12			7			3			7		

●【悪化した理由】（複数回答可）

- ・全業種で、前期（4～6月期）と上位順位は変わらず。
- ・「売り上げ総量・客数の減少」は物価高騰により消費者の購買力が低下に拠るもので、これに「人件費の増加」「原材料費・商品仕入価格の増加」は、経営環境の悪化の要因を表している。

<全業種の悪化した理由(1位～4位)>

	2025 7～9 回答数	2025 7～9 回答率	2025 7～9 順位	2025 4～6 回答率	2025 4～6 順位
売上総量・客数の減少	19	61.3%	1	73.5%	1
人件費の増加	17	54.8%	2	38.2%	2
原材料費・商品仕入額の増加	14	45.2%	3	29.4%	3
売上単価・客単価の低下	6	19.4%	4	8.8%	5

<業種別の悪化した理由>

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業 (卸 小売 他)		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上総量・客数の減少	19	61.3%	1	5	62.5%	1	5	71.4%	1	3	42.9%	3	4	66.7%	1	2	66.7%	1
人件費の増加	17	54.8%	2	4	50.0%	2	5	71.4%	1	4	57.1%	1	3	50.0%	3	1	33.3%	2
原材料費・商品仕入額の増加	14	45.2%	3	2	25.0%	3	3	42.9%	3	4	57.1%	1	4	66.7%	1	1	33.3%	2
外注費の増加	6	19.4%	4	0	0.0%	6	1	14.3%	6	3	42.9%	3	1	16.7%	4	1	33.3%	2
売上単価・客単価の低下	5	16.1%	5	1	12.5%	4	3	42.9%	3	1	14.3%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5
金利負担の増加	3	9.7%	6	0	0.0%	6	2	28.6%	5	1	14.3%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5
本業以外の部門の収益悪化	1	3.2%	7	1	12.5%	4	0	0.0%	7	0	0.0%	8	0	0.0%	5	0	0.0%	5
その他	1	3.2%	7	0	0.0%	6	0	0.0%	7	1	14.3%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5
回答社数	31			8			7			7			6			3		

- ・全業種の採算 DI は、前期（4～6 月期）から継続して改善している（23.8⇒26.1＝増減＋2.3）。
- ・業種別では、サービス業で改善（増減＋15.2）、建設業（増減－9.2）で後退、製造業では大幅な後退（増減－32.3）を見せている。流通・商業では現状を維持している。

〔採算の水準〕

	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減
全業種	23.8	26.1	2.3
サービス業	6.0	21.2	15.2
流通・商業	34.8	32.5	－ 2.3
建設業	35.0	25.8	－ 9.2
製造業	38.5	6.2	－ 32.3
情報	43.0	44.4	1.4

（４）資金繰り

- ・全業種の資金繰り DI は、前期（4～6 月期）から、僅かに減少しながらも、ほぼ現状を維持している（1.9⇒△0.5＝増減－2.4）。
- ・業種別では、サービス業はマイナス超ながら改善している（△25.7⇒△5.4＝増減＋20.3）。流通・商業は緩やかに改善している（増減＋7.4）。
- ・他方で、建設業（増減－50.0）、製造業（増減－25.7）、そして情報（増減－45.4）で、大幅に後退している。

	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減
全業種	1.9	△ 0.5	－ 2.4
サービス業	△ 25.7	△ 5.4	＋ 20.3
流通・商業	8.8	16.2	＋ 7.4
建設業	50.0	0.0	－ 50.0
製造業	△ 15.4	△ 41.1	－ 25.7
情報	57.2	11.8	－ 45.4

（５）経営上の問題点・力点【経営上の問題点】

<全業種>

全業種では、上位１～３位は前期（４～６月期）と同じで、人件費の増加、仕入れ単価の上昇、従業員不足が問題点として継続してあがっている。大企業の進出による競争の激化同業者相互の価格競争の激化「新規参入者の増加」「管理費等間接経費の増加」が、４位に浮上した。

	2025 7～9 回答数	2025 7～9 回答率	2025 7～9 順位	2025 4～6 回答率	2025 4～6 順位
人件費の増加	66	42.6%	1	43.3%	1
仕入単価の上昇	56	36.1%	2	37.6%	2
従業員の不足	32	20.6%	3	26.8%	3
大企業の進出による競争の激化	31	20.0%	4	8.3%	11
同業者相互の価格競争の激化	18	11.6%	5	12.7%	8

<業種別>

全体的には「人件費の増加」「仕入単価の上昇」「従業員の不足」が主要な課題として引き続き上位に挙げられている。

他方で、前回上位に入っていた「新規参入者の増加」「管理費等間接経費の増加」と入替えに、主にサービス業、流通・商業、建設業、製造業で「大企業の進出による競争の激化」、また、主に流通・商業、建設業、製造業で「同業者相互の価格競争の激化」が上位に浮上し、全体の順位にも反映されている。

	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
人件費の増加	24	48.0%	1	14	35.9%	2	13	43.3%	1	7	41.2%	1	8	42.1%	1
仕入単価の上昇	13	26.0%	2	17	43.6%	1	13	43.3%	1	6	35.3%	2	7	36.8%	2
従業員の不足	6	12.0%	6	5	12.8%	4	13	43.3%	1	2	11.8%	8	6	31.6%	3
大企業の進出による競争の激化	11	22.0%	3	9	23.1%	3	4	13.3%	4	5	29.4%	3	2	10.5%	5
同業者相互の価格競争の激化	4	8.0%	9	5	12.8%	4	4	13.3%	4	4	23.5%	4	1	5.3%	10

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも１～５位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照。

〔経営上の力点〕

<全業種>

・全業種では、「新規受注（顧客）の確保」、「人材確保」、「社員教育」、「財務体質の強化」が前期順位から上位に浮上している。

	2025 7～9 回答数	2025 7～9 回答率	2025 7～9 順位	2025 4～6 回答率	2025 4～6 順位
新規受注（顧客）の確保	72	44.2%	1	44.9%	1
付加価値の増大	63	38.7%	2	43.7%	2
人材確保	60	36.8%	3	31.0%	4
社員教育	54	33.1%	4	38.0%	3
財務体質の強化	37	22.7%	5	22.8%	5

<業種別>

・業種別では、多くの業種で「新規受注(顧客)の確保」が1位にあがる中で、流通・商業では、これに替わり社員教育が上位3位にあがっている。また、製造業では「財務体質の強化」が、また、情報では「新規事業の展開」が経営上の力点にあがっている。限られた人的資本の中で、次いで重視すべき各業種での力点の洗い出しが重要になっている。

	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
新規受注（顧客）の確保	28	51.9%	1	13	31.0%	4	13	40.6%	2	7	43.8%	1	11	57.9%	1
付加価値の増大	23	42.6%	2	17	40.5%	1	10	31.3%	3	6	37.5%	3	7	36.8%	2
人材確保	16	29.6%	4	17	40.5%	1	21	65.6%	1	1	6.3%	8	5	26.3%	5
社員教育	19	35.2%	3	15	35.7%	3	9	28.1%	4	4	25.0%	5	7	36.8%	2
財務体質の強化	7	13.0%	9	13	31.0%	4	5	15.6%	6	7	43.8%	1	5	26.3%	5
新規事業の展開	14	25.9%	5	9	21.4%	8	4	12.5%	7	1	6.3%	8	7	36.8%	2

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

(6) 全国、県内の他機関との比較

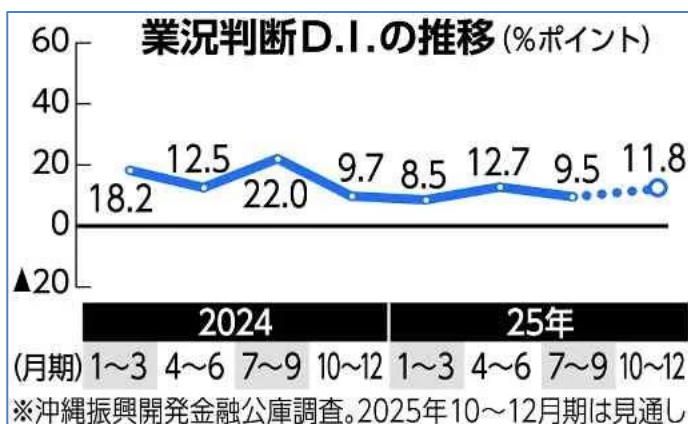
	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期	増減	前期調査時の 7～9 月期 見通し	2025 10～12 月期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	9.4	7.9	0.0	10.7	10.5
①中小企業家同友会全国協議会	3.0	2.0	-1.0	△2.0	3.0
②日本銀行那覇支店	37.0	39.0	2.0	37.0	36.0
③沖縄振興開発金融公庫	12.7	9.5	-3.2	13.7	11.8

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（7-9 月期）調査」
（9 月 1 日～15 日調査、966 社回答）

②日本銀行那覇支店
（8 月 27 日～9 月 30 日調査、137 社回答）

③沖縄振興開発金融公庫
（8 月中旬～9 月上旬、資本金一千万円以上かつ従業員 20 名以上企業を対象、306 社回答）

「14 期連続プラス 公庫 7～9 月「拡大」判断維持」『琉球新報』2025 年 10 月 10 日



沖縄振興開発金融公庫が9日発表した7～9 月期の県内企業景況調査は、前年同期と比較した全産業の業況判断D I は9・5で14 期連続のプラスだった。前回調査から「好転」超幅は3・2ポイント縮小した。原材料高や人件費高騰などの影響がみられるが、観光需要や個人消費は堅調に推移していることから「県内景況は拡大している」との判断を維持した。

業種別でみると、製造業で観光需要の増加を理由に「好転」回答がみられた一方、

食料品製造からは県外メーカーによる安価商品の新規参入で売上減少を指摘する声も聞かれた。北部地域の小売業からはジャングリア帰りの来店客が増えたとの声もあり、人流変化の指摘もあった。

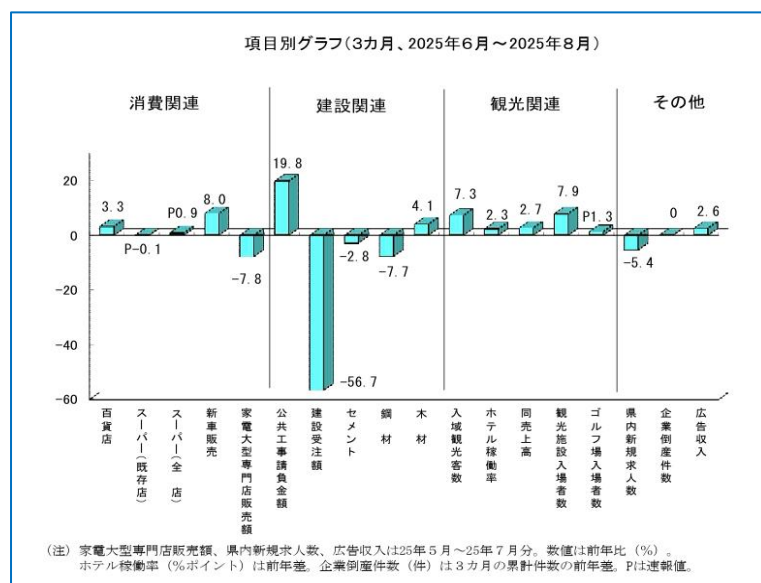
雇用判断D I は53・3で「不足」超幅はやや縮小したが、企業を取り巻く人手不足状況は高水準で推移している。ヒヤリングベースでは建設業や小売業で特にその傾向が強く、建設業では、給与引き上げなどで有資格者の引き抜き合戦が行われているとの声も寄せられた。

来期（10～12 月期）は全産業の業況判断D I は「好転」超幅がやや拡大し11・8を予想。物価高や価格転嫁の進展なども続くとみられており、沖縄公庫は県民の消費マインドの変化なども注視していく方針だ。

また、沖縄公庫は同日、県内企業を対象にした米国関税政策影響調査も発表。「影響ある」と回答したのは8・0%にとどまった。（当間詩朗）

●りゅうぎん総研

「県内の景気動向 概況（2025年8月） 景気は、緩やかに拡大している（24カ月連続）」



【消費関連】では、百貨店売上高は前年を上回る 観光関連では、入域観光客数は前年を上回る 建設関連は、資材価格の高止まりや人手不足により回復に一服感が出ているものの、消費関連は、節約志向が継続しつつも旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、拡大の動きが強まっていることなどから、総じて県内景気は緩やかに拡大している。先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。消費関連 百貨店売上高は、2カ月連続で前年を上回った。引き続き免税売上が好調に推移したことなどが売上増加

に寄与した。スーパー売上高は、旧盆時期の相違による影響が色濃く、既存店は2カ月連続、全店ベースは 39 カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、夏の観光シーズンとなりレンタカー登録台数は増加したものの、自家用車が減少したことなどから9カ月ぶりに前年を下回った。家電大型専門店販売額（7月）は、2カ月連続で前年を下回った。先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

【建設関連】 公共工事請負金額は、市町村は減少したが、国、県、独立行政法人等その他は増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（7月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（7月）は、分譲は増加したが、持家、貸家、給与住宅は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから6カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに2カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は4カ月ぶりに前年を上回り、木材売上高は2カ月ぶりに前年を上回った。先行きは、大型工事の受注に一服感がみられ、資材価格の高止まりや人手不足、工期の長期化などを背景に、回復の動きが鈍化するものとみられる。

【観光関連】 入域観光客数は、45 カ月連続で前年を上回った。国内客は 14 カ月連続で増加し、外国客は 35 カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は 17 カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入はともに 15 カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は 42 カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月連続で減少し、売上高は3カ月ぶりに前年を下回った。一部では大阪・関西万博に流れる動きもみられたが、堅調な国内観光需要や外国客の増加により、引き続き好調に推移した。先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、秋の行楽シーズンに向けて国内客の増加も予想されることから、拡大の動きが強まるとみられる。

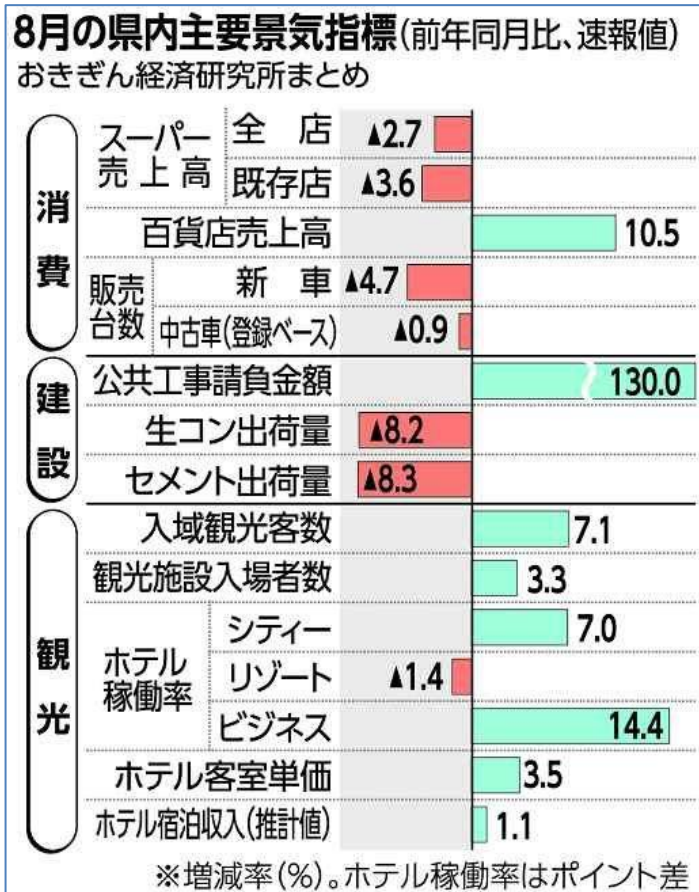
【雇用関連】 新規求人数（7月）は、前年同月比 4.5%減となり3カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（7月、季調値）は 1.12 倍で、前月と同水準となった。完全失業率（季調値）は 2.9%と、前月から 0.1 ポイント低下した。その他 消費者物価指数は、前年同月比 3.0%の上昇となり、48 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総

合は同 3.2%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 4.1%の上昇となった。倒産件数は2件で前年同月から2件減少した。負債総額は2億円で、前年同月比 0.5%減となった。

●おきぎん経済研究所

「8 月景況「拡大基調」維持 建設に弱含みおきぎん経研 沖縄」

2025 年 09 月 30 日『琉球新報』



おきぎん経済研究所が29日発表した8月の県内景況は、11カ月連続で「拡大基調にある」との判断を維持した。個人消費は拡大基調を維持、建設に弱含んだ動きがみられる一方で、観光の外国人客増加などを踏まえ、個別項目いずれの判断も据え置いた。

【個人消費】スーパー売上高は全店ベースで前年同月比2・7%減で、39カ月ぶりに前年同月を下回った。旧盆時期のずれが要因として大きく、食料品で3・2%減だった。前年にあった、省エネ家電買い換え促進事業の反動減もあり、家電を含む家庭用品も4・2%減少した。

【建設】公共工事請負額は前年同月比130%増の542億5900万円。防衛省発注工事の増加が大きかった。建築資材関連や民間工事関連はいずれも前年を下回った。7月の新設住宅着工戸数は前年同月比18・2%減の781戸。マンションなどの分譲住宅が5・6%増だったが、そのほか全てが前年同月を下回った。

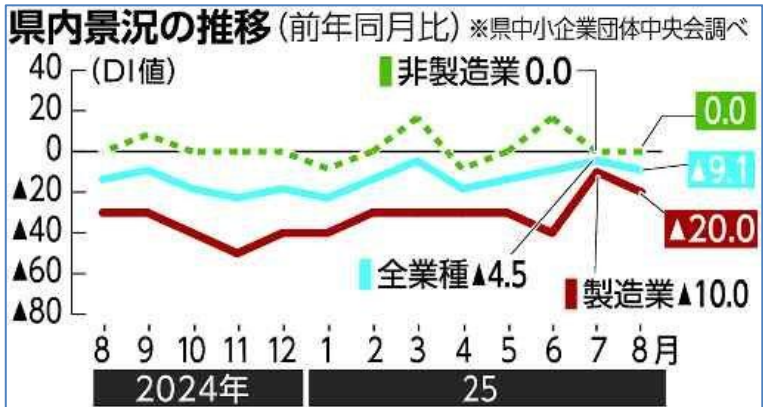
【観光】入域観光客数は観光シーズンを

迎え、各航空会社などが増便・臨時便を運行した影響で、8月単月としては過去最高の107万5千人だった。ホテル稼働率はシティホテル、ビジネスホテルは前年同月を上回ったが、リゾートホテルが前年同月比1・4ポイント減少だった。シーズン到来による競争の激化などが要因として挙げられるという。(当間詩朗)

●沖縄県中小企業団体中央会

「景況マイナス9.1ポイント 前月比4.6ポイント悪化 沖縄県中小中央会8月」

2025 年 09 月 21 日『琉球新報』



沖縄県中小企業団体中央会が18日発表した8月の県内景況は、前年同月と比較した景況感を示す判断指数(DI)が全業種でマイナス9・1ポイントだった。前月調査からは4・6ポイント悪化し、17カ月連続のマイナス値だった。製造業は10・0ポイント悪化のマイナス20・0、非製造業は横ばいの0・0だった。業界の景況感で先月比でプラスに転じたのは各種商品卸売業と那覇市

商店街の２業種のみだった。

夏休みやお盆前商戦による景気改善が期待されたが、好調だったのは一部業種にとどまった。また12月からの最低賃金引き上げに収益への影響を懸念する声が多く業種から聞かれた。

製造業では印刷・同関連業から原材料価格高騰に加え、デジタル化の普及に伴って印刷物などの需要が低下。本年度中に廃業を予定する組合企業も２社あるなど、業界を取り巻く経営環境は厳しくなっている。

非製造業では、青果卸売業から旧盆時期のずれによる売上低下のほか、台風が飛来しなかった影響で夏野菜の生育は良かったが、セグロウリミバエへの懸念から県外出荷への影響を訴える声が聞かれた。

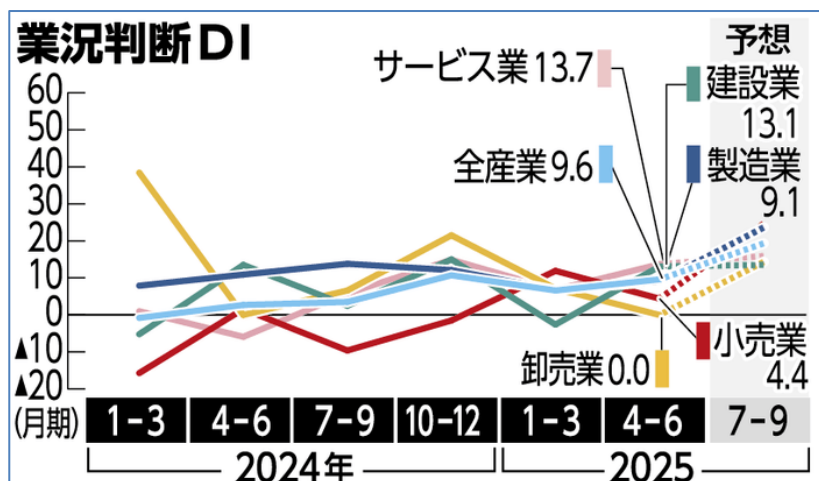
那覇市商店街ではインバウンド（訪日客）需要に支えられ、売上高は増加したが、原材料費や人件費高騰で、収益は減少した。

中央会の小橋川篤夫会長は「最低賃金の大幅な引き上げで収益への影響を懸念する声が多く聞かれた。国の支援策などを周知していきたい」とした。（当間詩朗）

●沖縄県商工会議所連合会・商工会連合会

「沖縄の中小業況「堅調」を維持 4～6月期 4期連続プラス 県商工連」

2025年08月02日 『琉球新報』



県商工会議所連合会と県商工会連合会が7月31日発表した4～6月期の県中小企業景況調査で、前年同期と比較した全産業の業況判断DIがプラス9・6となり「堅調」を維持した。前年同期比10・4ポイントと大幅に拡大し、4期連続のプラスとなっている。

産業別では、建設業がプラス13・1（前年同期比18・3ポイント増）、小売業がプラス4・4（同20・1ポイント増）、サービス業

がプラス13・7（同12・7ポイント増）と大幅に拡大した。卸売業のみが0・0（同38・4ポイント減）と大幅に縮小した。卸売業は回答企業数が少ないため1社当たりの状況が大きく影響している。

全産業の売上額DIは前年同期比2・8ポイント縮小のプラス23・3だった。経常利益DIは同2・7ポイント拡大のマイナス2・3で「停滞」だった。仕入れ単価DIは同3・1ポイント縮小のプラス77・1だった。従業員数過不足DIは同8・7ポイント縮小のマイナス42・3で全ての業種で悪化している。

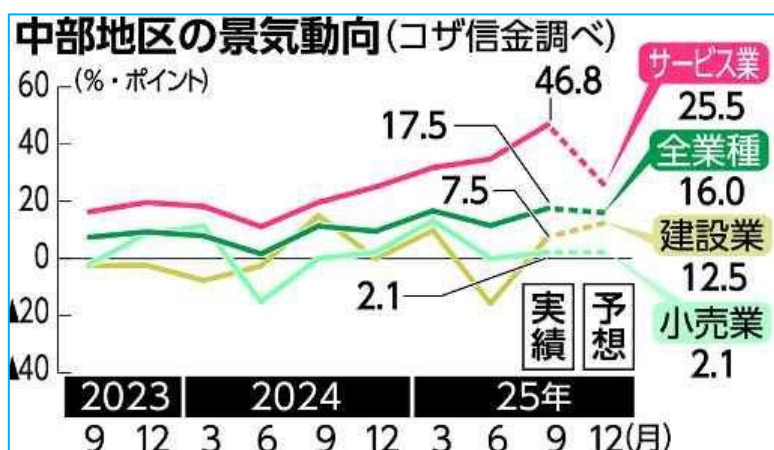
7～9月期の業況判断DI（予想）は、夏休みやお盆などで人流が活発になる期間と重なることから全産業で業況がプラス19・3、売上額DIはプラス29・7、経常利益DIはプラス6・7と見通した。

（新垣若菜）

●コザ信用金庫

「中部景気 改善続く コザ信金7～9月 3業種で伸び」

2025年10月09日 『琉球新報』



【沖縄】コザ信用金庫（喜友名勇理事長）は8日、7～9月期の中部地区の景気動向を発表した。業況判断指数DIは全業種でプラス17・5と前期（4～6月）から6・0ポイント上げた。「振れを伴いつつ改善が続けている」とした。小売り、サービス、建設の主要3業種の全てで業況判断が伸びた。

建設業は米軍基地内などでの公共工事が増え、前期比23・3ポイント増のプラス7・5で、売上・収益

判断も3年ぶりに「増収・増益」となった。サービス業は夏のレジャーシーズンが重なったことで前期比12・0ポイント増のプラス46・8となり、5調査回連続で「増収・増益」の判断となった。10～12月期の業況判断指数DIはプラス16・0と予想。サービス業が夏のシーズンを終えることによる需要の落ち込みなどを見込んでいる。同金庫は「物価上昇が続く中での今後の経営」についての特別調査も実施した。コロナ禍以降の物価上昇傾向が経営にもたらす影響を聞くと「悪い影響をもたらしている」が44・3%で最多。「良い影響をもたらしている」は1・0%にとどまった。（福田修平）

＜業況判断の要因等＞（自由記述より抜粋）

No	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【サービス業】	人材派遣業	→	コア事業の見込良好
2	【サービス業】	サービス業（店舗、厨房設備の維持・保金のためのトータルメンテナンスサービス業）	↓	人材不足による工期遅れ
3	【サービス業】	才能経営企業研修（ウェルスダイナミックを使った企業研修）	↑	研修を受ける企業の増加
4	【サービス業】	産業廃棄物中間処理業	↓	工事単価の高騰により建築棟数の減少、または、木造住宅の割合増加による建築業界の変化 ⇒ 今後はこれが標準になると思われる。
5	【サービス業】	障がい者就労支援	↑	B型事業所及び相談支援事業ともに新規受け入れが増加している。
6	【サービス業】	社会福祉事業（知的障害者通所授産事業、指定障害者相談支援事業、グループホーム事業）	↑	委託業務配置員が確保できてなかったが、人員確保ができたこと
7	【サービス業】	介護保険事業（地域密着型通所介護(デイサービス)）	↓	利用客の状況が変わっている。
8	【サービス業】	福祉関係	→	人件費の高騰
9	【サービス業】	医療福祉業（障害福祉サービス、カウンセリング）	→	夏休み期間は福祉サービス制度上単価が上がるが、利用児童の成長度（小学校から中学校だと部活など）によって利用頻度が変わるため。新規事業の顧客数が昨年より増加
10	【サービス業】	ホテル業、賃貸業	↑	夏場の需要が戻ってきて売り上げが順調に推移しています
11	【サービス業】	税理士業（個人・法人の税務代理）	↑	1
12	【サービス業】	経営コンサル（自然冷媒、エマルジョンの販売、省エネルギー事業）	→	気候変動、地球温暖化、エネルギーコストの高騰

13	【サービス業】	投資アドバイス	→	
14	【サービス業】	サービス業（技能実習および特定技能者管理）	↑	新規顧客の確保により取引数の UP
15	【サービス業】	行政書士業（建設業許可、経審、入札参加願、法人化手続）	↑	テレビ CM, ラジオ CM, 若手お笑いタレントじゅん選手とのイメージキャラクター契約等、広報活動に力を入れた。 また、顧客に有意義な情報の発信に努めた。
16	【サービス業】	フィットネス事業（ピラティススタジオ、24H ジム）	→	売上と利益より
17	【サービス業】	飲食業（ケータリング、ホテル内レストラン運営等）	↓	ジャングリアの影響で北部が売り上げ UP になる
18	【サービス業】	児童福祉事業（こども園運営）	→	少子化により昨年に比べ園児が減少
19	【サービス業】	海外・国内航空券販売、海外・国内旅行全般、旅行に係る業務全般	↑	旅行団体の受注による売上増
20	【サービス業】	旅行業全般	↑	手数料収入の割合が増収ポイントとなっている（販売額増に伴う）
21	【サービス業】	旅行業（宮古島発現地日帰りツアーの企画・販売および実施）	↑	観光客の増加
22	【サービス業】	寝具等のクリーニング、カーテンリース、福祉用具の貸与事業	↑	4 名の新入社員確保で業務遂行が順調。
23	【サービス業】	施術、脱毛、化粧品販売、DNA 鑑定、腸活サプリ、カウンセリング	→	夏は下がると見越して早めに手を打ったためキープできた。
24	【建設業】	建設コンサルタント（土木設計、測量、地質調査、磁気探査、環境調査、観光プログラム活性）	→	昨年度に比べ受注案件の売上本数は増えたが、1 件当たりの金額が低いものが多かった。
25	【建設業】	建築設計	↑	当社は今は手持ち物件があるので良いが、建設業全体でみると 4 月の建築基準法改正に伴う書類審査の停滞が、工事量の減少の理由となっている。
26	【建設業】	土木建築サービス業（測量、土木設計、土質調査）	↓	人手不足による受注見送り
27	【建設業】	建築設計	→	人材不足による業務が遅れている状況です。

28	【建設業】	建設コンサルタント（構造物(特に橋梁)の補修設計・点検)	→	下請契約金の圧縮、人件費と税金の増大
29	【建設業】	建設関連サービス業（建設コンサルタント業、測量業、地質調査業）	→	人材不足による業務の消化不良の発生（若年技術者の成長待ち）⇒新卒・中途を専門学科卒以外にも広く募集しているため OJTの強化に努めている
30	【建設業】	建具工事業	→	元請け業者による人材不足の影響が全体に響いている(予定出荷期間が延びるケース多々あり)生産管理が難しくなる
31	【建設業】	建設業（改修工事、防水・塗装・内装）	→	人材不足で工期が長引くため、管理費等の経費がかかる。
32	【建設業】	建築業（外壁塗装・防水・外構工事・リフォーム工事）	→	人材確保です
33	【建設業】	防錆・防錆処理業	↓	官公ともに物件数が減っており、受注が厳しい
34	【建設業】	建設業(電気工事)	→	新規受注
35	【建設業】	建築設計監理、不動産企画販売	↑	新規顧客からの受注増と下請会社の確保難による工期遅れと費用増
36	【情報】	情報システムに関するコンサルティング、構築、運用保守	→	大型受注の獲得
37	【情報】	情報通信業（映像に関する企画制作提案、撮影業務など）	↑	新しい観光施設が出来た事による話題
38	【情報】	日刊新聞発行業	↓	販売不振
39	【情報】	出版業（無料情報誌等の発行）	↓	インシーゾンの為、広告主が大きく出したが、掲載店が減少傾向にある。また、人材不足の為、新規開拓ができていないところがある。
40	【情報】	IT・通信、ソフトウェア開発	↓	要員減少による売り上げ減
41	【製造業】	化粧ベニヤ製造・建築資材販売	↓	景気が全般に停滞、人材不足による基礎の縮小
42	【製造業】	製造業（プラスチックフィルムの製造並びに加工）	↓	物価高による個人消費支出の抑制

43	【製造業】	木工所（木工一式、オーダーメイド家具）	↑	去年に比べて閑散期が短かった、去年止まっていた工事が進んだ影響と思う。
44	【流通・商業】	流通商業（包装資材全般の販売・包装機械・食品製造機械の販売及び物流・システム開発・度量衡機器等の販売）	↑	お得意先の設備投資が増える
45	【流通・商業】	OA 機器、一般事務機器、文具、事務用品卸・小売	↓	仕入れ先から原料増加でお客様からの受注が減った。沖縄地区だけ送料を大幅に増加したため、お客様は大手通販から直接商品を購入するようになり、地元の中小企業にお金が落ちなくなる。
46	【流通・商業】	青果卸販売	↑	全国的な高温による農産物の育成不良（高温障害）→仕入単価の上昇。また、高齢化に伴う離農の増加が予想される。日本の農業（国産野菜）を増やすには。
47	【流通・商業】	卸小売業（土木、建築資材販売、リース）	↓	大型工事（官公）などの現場が着工するのが遅く、発注や請求などが遅れたこと。
48	【流通・商業】	仕立紳士服、写真スタジオ	↓	原材料の高騰と価格転嫁のバランスが上手くいっていない。
49	【流通・商業】	事務用品販売	→	売上と受注数
50	【流通・商業】	流通商業（産業機械器具の販売とメンテナンス、器具のレンタルや省力機器の提案）	↓	官民事業の低下による客先の収益悪化。
51	【流通・商業】	小売業（宝石、貴金属販売、リ・メイクのアドバイス）	→	原材料高騰のみです。
52	【流通・商業】	福祉用具貸与・販売	→	人材不足による既存社員の負担増加
53	【流通・商業】	電機・機材関係（蓄電池及び太陽光発電システム販売・施工・メンテナンス）	→	経済産業省からの事業認定などの遅延が続いている
54	【流通・商業】	子育てに関するグッズの小売販売、オリジナル商品企画開発・卸売販売	→	返済金の圧迫
55	【流通・商業】	洋菓子製造小売（パティスリーアプリコット）	↑	原材料高騰でどこまで値上げをするか？
56	【流通・商業】	建築資材総合商社(配管資材 卸売)	→	営業人材の育成成果が出ており、受注に大きく貢献してくれた

57	【流通・商業】	クワンソウエキス卸販売、クワンソウ関連商品販売、受託試験・加工、睡眠測定サービス、飲食料品卸売業	→	睡眠市場は右肩上がり
58	【流通・商業】	不動産の賃貸（不動産賃貸、管理）	→	修繕費用 UP
59	【流通・商業】	土地、建物の売買、仲介、アパート・店舗・事務所の紹介、賃貸管理	→	不動産の購入依頼ならびに売却依頼案件の増加により、成約率がアップし、売り上げ増加に繋がっている。